

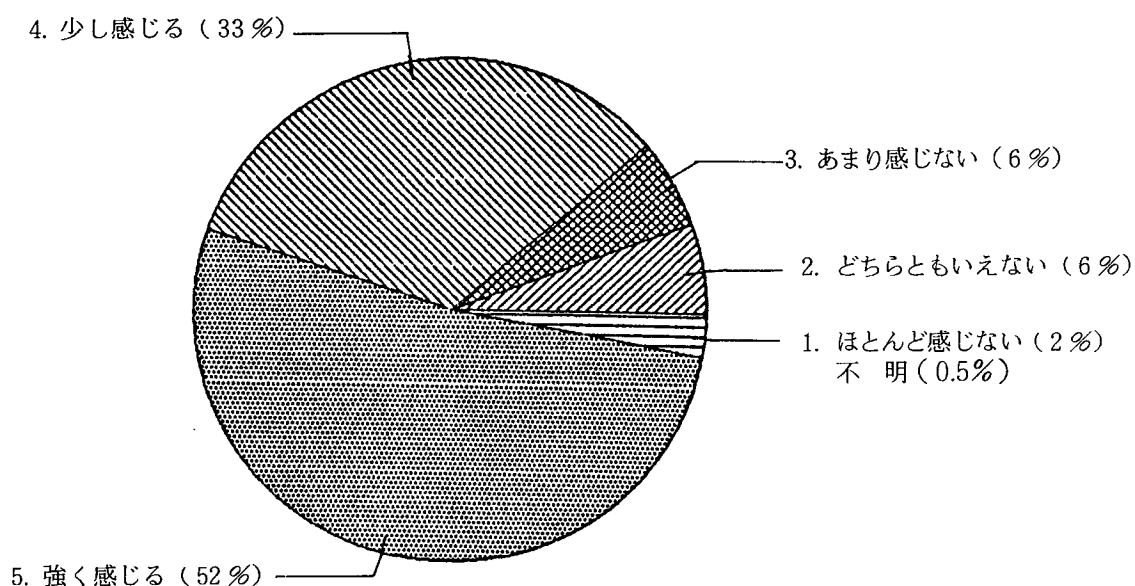
## 2. 公共職業訓練をとりまく環境条件の変化と対応

ME化，OA化などの技術革新の進展，経済の国際化，労働力人口の高齢化，高学歴化，女子の職場進出など，経済社会が大きく変化しており，公共職業訓練施設をとりまく環境条件にも影響がおよんでいる。このようななかで，公共職業訓練施設の指導員等は，環境条件の変化をどのように感じ，またどのような対応をしているのであろうか。

### (1) 公共職業訓練をとりまく環境条件の変化

公共職業訓練施設の指導員等の大部分（85％）の人は環境条件が変化していると感じている。そのうち「強く感じる」人は過半数（52.2％）に達している（第3図）。

第3図 環境条件の変化の内容（MA）



地域別にみると工業地帯では60％近くの人が「強く感じる」のに対し，それ以外の地域では10％程度少ない。

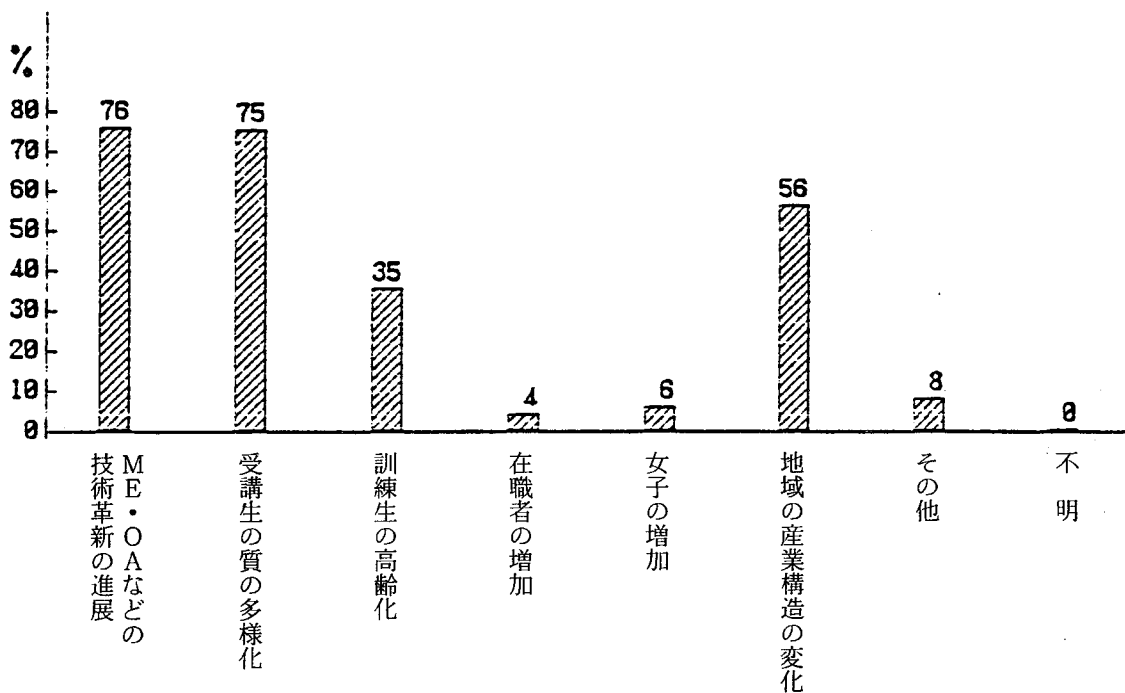
訓練担当職種別にみると「強く感じる」人の比率は，機械組立・整備，事務サー

ビス系，その他，電気，電子系で60％台，職業訓練短期大学校（以下短大），金属，機械加工系では50％台で，建築，木工系，手工系では30％台となっている。

**(2) 環境条件の変化の内容**

最も重要な環境条件の変化は、「ME化，OA化などの技術革新の進展」（76％），「担当している訓練科の受講生の質の多様化」（75.4％），「地域の産業構造の変化」（56.1％），「訓練生の高齢化」（35.4％），「女子の増加」（5.5％），「在職者の増加」（4.2％）の順になっている（第4図）。

第4図 環境条件の変化の内容（MA）



訓練担当職種別にみると「ME化，OA化などの技術革新の進展」を最も重要な環境条件の変化としてとらえているのは，電気，電子系，短大，金属，機械加工系，事務サービス系で多く，80－90％に達している。塗装・化学系，建築，木工系では「担当している受講生の質の多様化」や「地域の産業構造の変化」を最も重要な環境条件の変化とみている人が多い（「ME化，OA化などの技術革新の進展」を重要な環境条件の変化としてとらえている比率が他の職種に比較して低いことについては，自由記述をみると施行法の変化，新材料の普及などをあげており，これらを技術革新の進展として回答しなかった人がいるものと思われ，質問の設定にも問題があった。）。

地域別にみると「ME化，OA化などの技術革新の進展」の比率が高いのは工業地帯であり，町村では，第1に「担当している受講生の質の多様化」，第2に「地域の産業構造の変化」の順になっている。

### (3) 環境条件の変化を感じる情報源

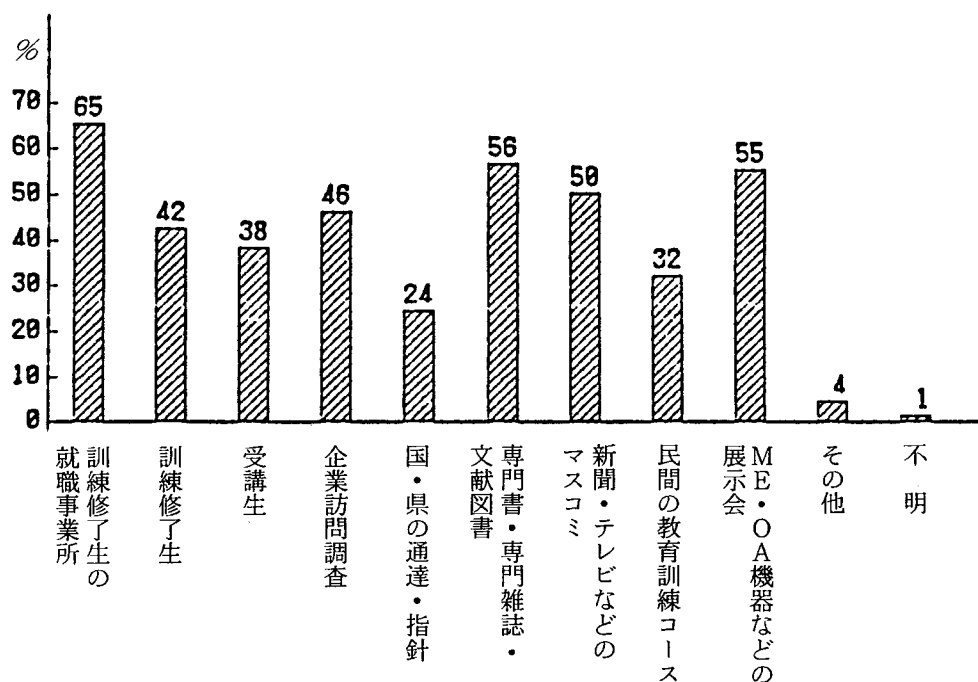
環境条件の変化を感じる情報源として，最も多いのが「訓練修了生の就職している事業所から」（64.8％）で，次いで「専門書，専門雑誌，文献図書などから」（56.1％），「ME機器，OA機器などの機械設備メーカーの主催する展示会をみて」（54.8％），「新聞，テレビなどのマスコミから」（50.1％）となっている（第5図）。

訓練修了生の就職している事業所を情報源としている指導員等は，年齢が高くなるにつれて多くなる傾向がみられる。

比較的若い大卒や大学院卒の指導員は，「専門書，専門雑誌，文献図書など」から環境条件の変化を感じている人が多い。企画員は，企業から，指導員は，受講生や修了生から環境条件の変化を感じている。

訓練担当職種別にみると，電気，電子系，事務サービス系，短大では，「専門書，専門雑誌，文献図書」，「ME機器，OA機器などの機械設備メーカーの主催する展示会」，「新聞，テレビなどのマスコミ」から，建築，木工系，塗装，化学系では，「訓練修了生が就職した事業所」から環境条件の変化を感

第5図 環境条件の変化を感じる情報源（MA）



じている人が多い。事務サービス系の職種では、他の職種に比較して「民間の教育訓練コース」から環境条件の変化を感じている人が多い。

環境条件の変化を強く感じている人ほど、より多くの情報源から変化を感じている傾向がみられる。

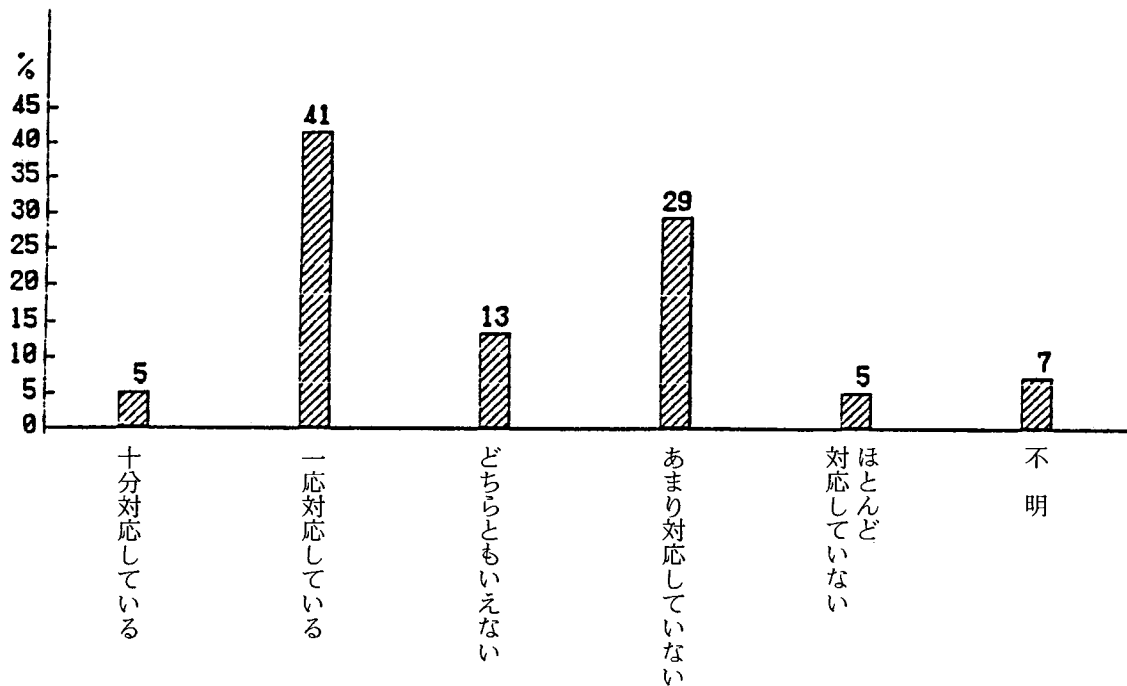
#### (4) 環境条件の変化への対応

環境条件の変化への対応状況をみると「十分対応している」(4.8%)、「一応対応している」(41.4%)に対し「対応していない」(29.2%)、「ほとんど対応していない」(4.8%)となっている(第6図)。

「一応対応している」と思っている人は年齢が高いほど多い。訓練担当職種別にみると「一応対応している」比率が高いのは、事務サービス系、短大、電気、電子系、建築、木工系である。

「あまり対応していない」と思っている人は、企画員や企画員と指導員を兼

第6図 環境条件の変化への対応状況



務している人に多い。環境条件の変化を「強く感じている」人の方が「対応していない」と思っている人が多い。

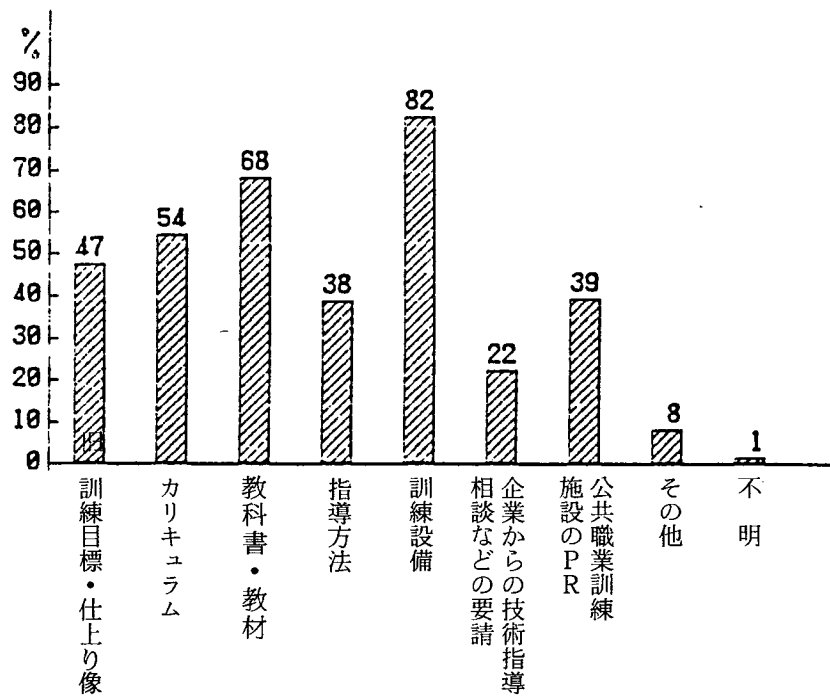
環境条件の変化に対する対応の遅れについてみると、「公共職業訓練施設の設備」に対応の遅れを感じている人が81.5%（対応していないと思っている人を100として）と多い。次いで「教科書、教材などの訓練内容」に67.8%、「訓練目標やカリキュラム」に約過半数、「企業からの技術指導や相談の要請」22.1%となっている（第7図）。

#### (5) 環境条件の変化に対する対応策

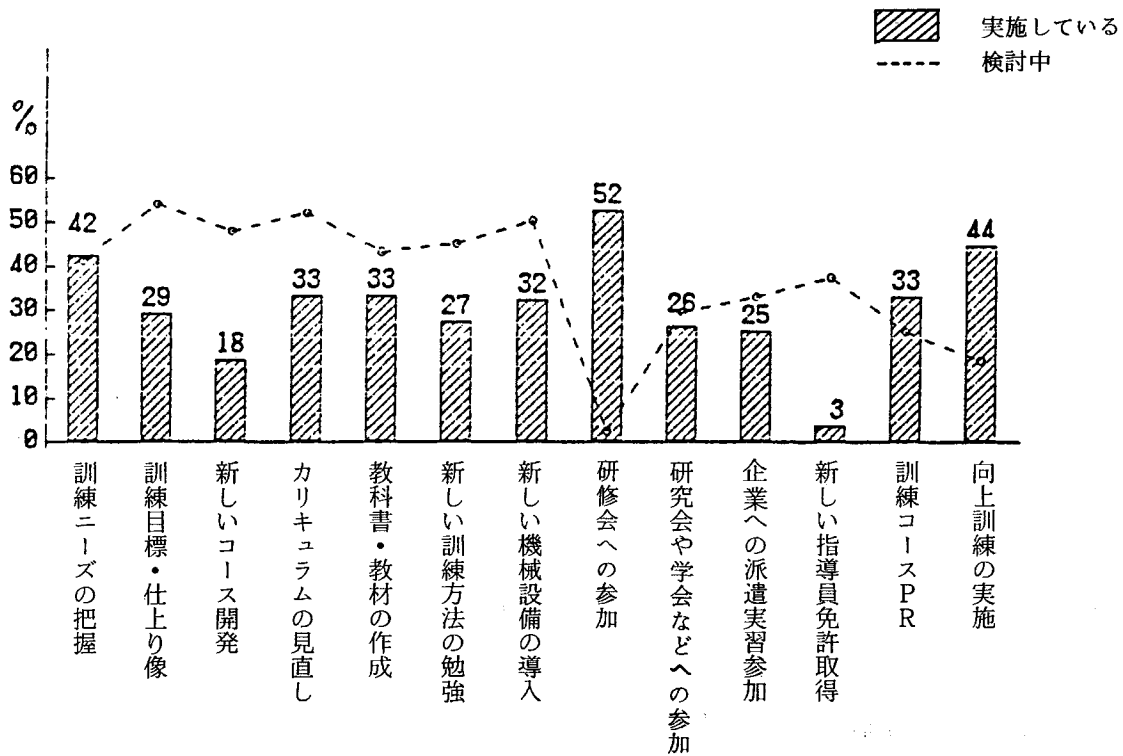
環境条件の変化への対応策として最も実施比率が高いのは「研修会への参加」（52.4%）で過半数の人が実施している。次いで「向上訓練の実施」（44.2%）、「訓練ニーズの把握」（42.4%）、「カリキュラムの見直し」（33.3%）、「教科書、教材などの作成」（33.3%）の順となっている（第8図）。

検討中の対策としては、「訓練目標の見直し」（53.7%）、「カリキュラムの見直し」（51.5%）、「新しい機械設備の導入」（50.2%）の比率が高い。

第7図 環境条件の変化に対する対応の遅れ(MA)

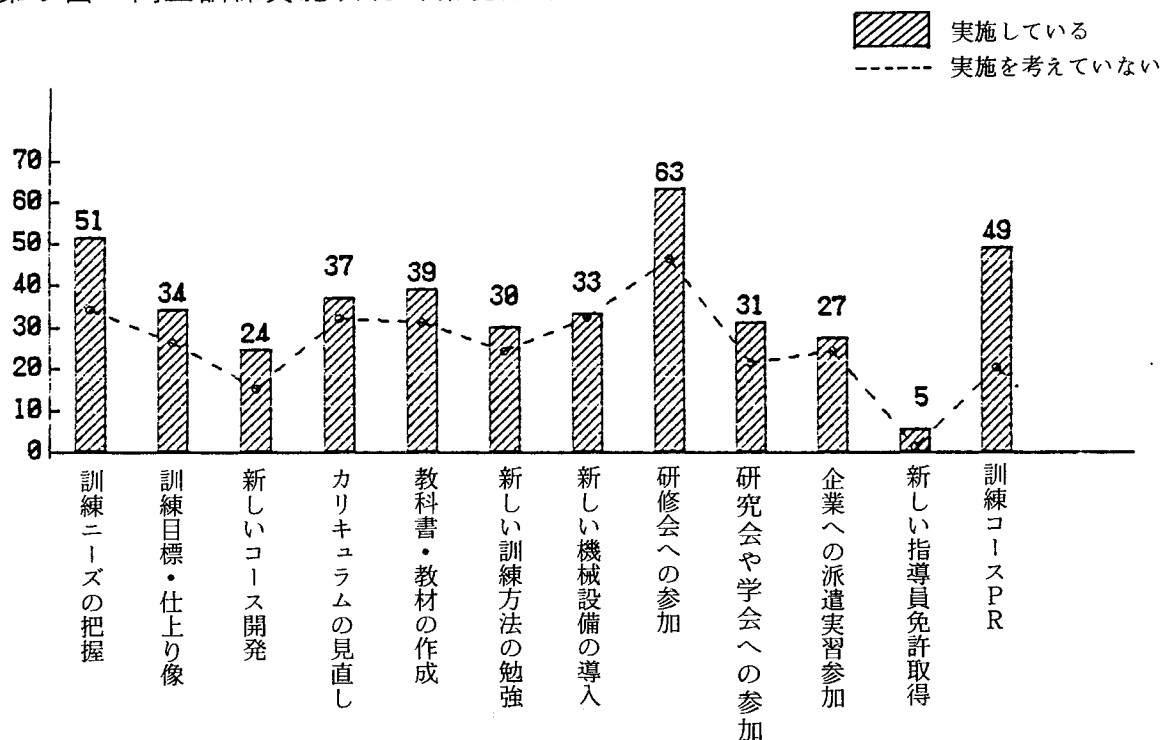


第8図 環境条件の変化に対する対応策実施状況(MA)



短大や向上訓練を実施している人は、他の人に比較して環境条件の変化への対応策を実施している比率が高い（第9図）。

第9図 向上訓練実施状況別環境条件の変化に対する対応策実施状況（MA）



環境条件の変化を「強く感じている」人は、「訓練ニーズの把握」や「研修会への参加」、「カリキュラムの見直し」を実施している人が多い。訓練ニーズの変化へ「十分に対応している」と思っている人の過半数は、「研修会への参加」、「新しい機械設備の導入」、「訓練ニーズの把握」、「訓練コースのPR」、「新しい教科書、教材の作成」を実施している。「あまり対応していない」と思っている人は、「訓練目標の見直し」、「研修会への参加」を実施している人が40%を超えているものの、他のものについては、実施している比率が低い。「ほとんど対応していない」と思っている人は、検討中の比率が高い。

自由記述（付属資料1）をみると、「変化に対応していくためには自ら努力し、実行していかなければ本当の解決が得られない。できるところから行動に移している」、「地域企業を訪問して意見交換をすることや生産現場の見学な

どによって企業の訓練ニーズを的確に把握するようにしている」、 「一般社会や企業の職業訓練に対する認識を高めていくためには企業訪問などを通じて公共職業訓練のPRを行う日常の活動が大切である」などの指摘がある。また、このようなことによって地域社会と公共職業訓練の連携が強まり、活力あるものに少しずつなっており、職業訓練の改善は、企画員、指導員自身に意欲がなければ成立しないとも述べている。

#### **(6) 環境条件の変化への対応策実施上の問題点**

自由記述をみると環境条件の変化に対する対応策を実施していく上での問題点として、一般社会の職業訓練に対する認識、訓練生の質の多様化、予算上の制約、運営管理面での対応、指導員等の資質向上の機会確保などが指摘されている。